



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和元年10～12月見通し

Forecast for Oct. - Dec. 2019



令和元年11月

November 2019

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics

Economic and Social Research Institute

Cabinet Office, Government of Japan

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね2019（令和元）年9月下旬と推定される。

1987（昭和62）年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

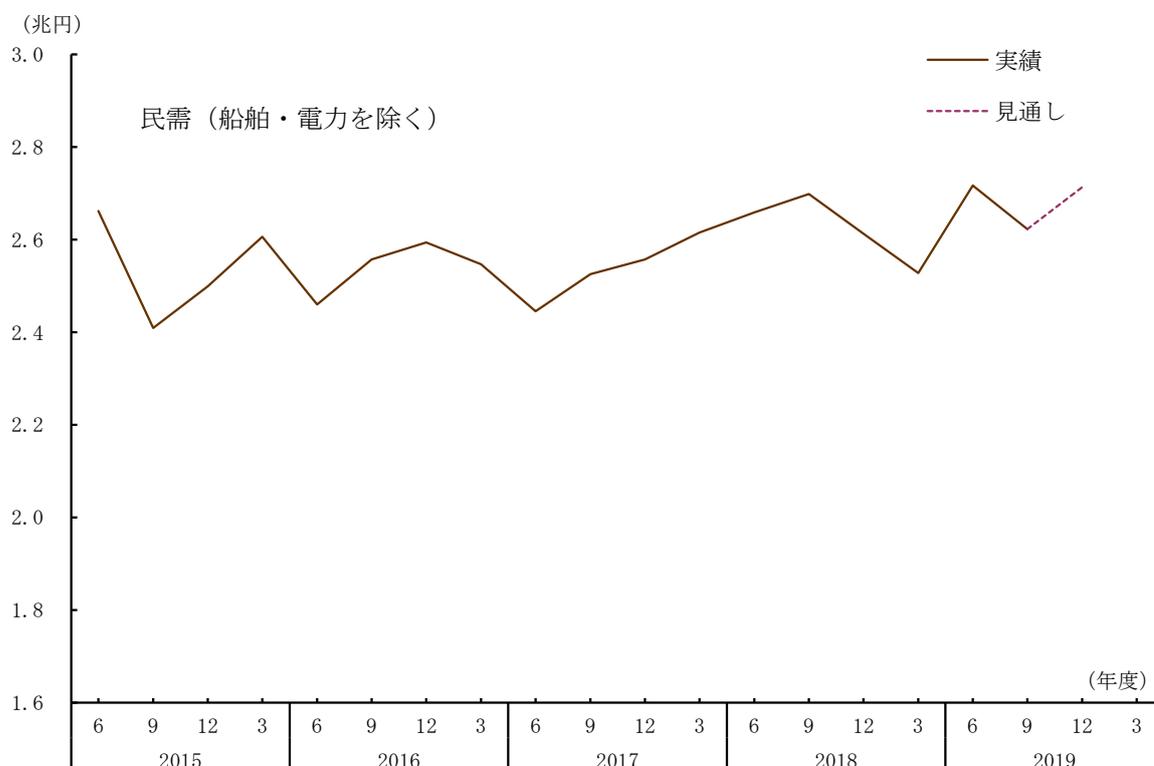
- 1．1989（平成元）年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2．本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

2019（令和元）年10～12月の機械受注見通し

1. 集計結果の概要

- (1) 2019年10～12月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で7兆1,282億円、前年同期の実績に対し0.8%の増加、「船舶・電力を除く民需」で2兆6,888億円、同11.1%の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し3.1%減、「船舶・電力を除く民需」で同5.3%増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（7～9月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で2.8%増、「船舶・電力を除く民需」で3.5%増の見通しとなった。

第1図 受注額の実績と見通し（季節調整系列）



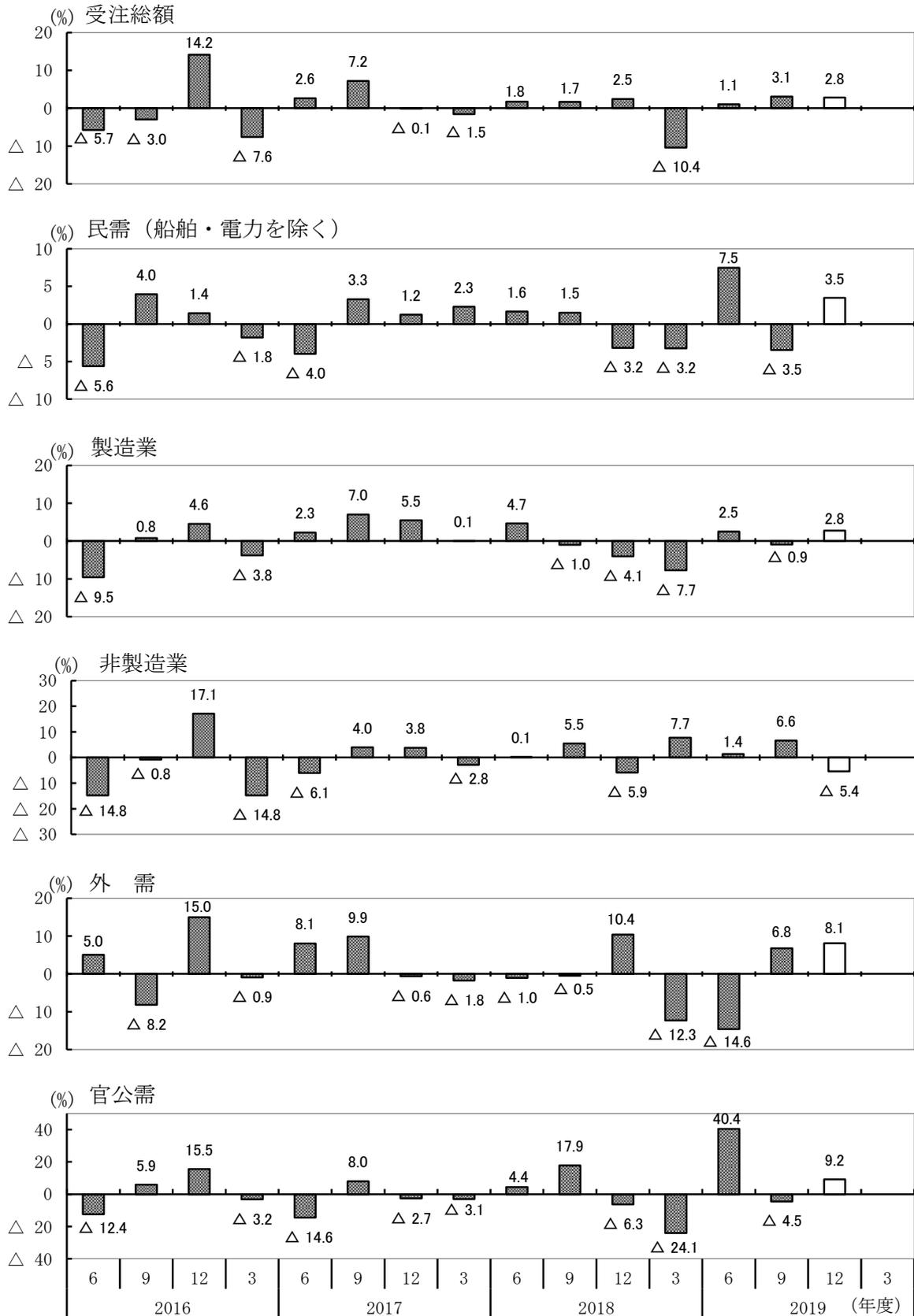
第1表 需要者別見通し額（季節調整系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期			
		2019年 (平成31年) 1～3月 実績	4～6月 実績	2019年 (令和元年) 7～9月 実績	10～12月 見通し
実 数	受注総額	6,844,188	6,916,066	7,127,891	7,327,884
	民需	3,037,839	3,254,161	3,322,545	3,228,797
	（船舶を除く）	（ 2,983,190）	（ 3,214,901）	（ 3,190,594）	（ 3,135,053）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,527,811）	（ 2,716,936）	（ 2,622,325）	（ 2,712,997）
	製造業	1,107,023	1,135,084	1,124,676	1,155,938
	非製造業	2,010,611	2,038,780	2,172,658	2,055,295
	（船舶・電力を除く）	（ 1,417,538）	（ 1,603,363）	（ 1,485,989）	（ 1,541,336）
	官公需	636,357	893,372	853,321	932,158
	外需	2,886,018	2,465,354	2,632,822	2,845,567
代理店	370,033	376,857	355,683	358,378	
前 期 比	受注総額	△ 10.4	1.1	3.1	2.8
	民需	△ 0.9	7.1	2.1	△ 2.8
	（船舶を除く）	（ △ 1.7）	（ 7.8）	（ △ 0.8）	（ △ 1.7）
	（船舶・電力を除く）	（ △ 3.2）	（ 7.5）	（ △ 3.5）	（ 3.5）
	製造業	△ 7.7	2.5	△ 0.9	2.8
	非製造業	7.7	1.4	6.6	△ 5.4
	（船舶・電力を除く）	（ △ 0.3）	（ 13.1）	（ △ 7.3）	（ 3.7）
	官公需	△ 24.1	40.4	△ 4.5	9.2
	外需	△ 12.3	△ 14.6	6.8	8.1
代理店	△ 5.7	1.8	△ 5.6	0.8	

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整系列、前期比）



(備考) 2019年7～9月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

10～12月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は7～9月3.1%増の後、10～12月には、2.8%増の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は7～9月2.1%増の後、10～12月には製造業（2.8%増）が増加するものの、非製造業（5.4%減）が減少するとみられることから、合計では2.8%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は7～9月3.5%減の後、10～12月には3.5%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整値)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原数値	季節指数	季節調整値
受注総額	7,128,242	96.1	6,850,871	93.5	7,327,884
民需	3,054,580	98.8	3,016,479	93.4	3,228,797
(船舶を除く)	3,013,012	97.3	2,932,965	93.6	3,135,053
(船舶・電力を除く)	2,688,825	94.8	2,548,715	93.9	2,712,997
製造業	1,246,696	89.2	1,111,710	96.2	1,155,938
非製造業	1,807,884	104.5	1,888,343	91.9	2,055,295
(船舶・電力を除く)	1,448,551	98.9	1,432,997	93.0	1,541,336
官公需	791,245	103.2	816,379	87.6	932,158
外需	2,923,205	92.2	2,696,516	94.8	2,845,567
代理店	359,212	102.4	367,879	102.7	358,378

(2) 需要者別見通し額（原系列）

10～12月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は7兆1,282億円であり、前年同期の実績に比べ、0.8%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、10～12月には前年同期比3.1%減となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（3.0%減）が減少するものの、非製造業（13.6%増）が増加するとみられることから、7.4%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は5.3%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	2019年	2019年	10～12月	(参考)
			(平成31年)	(令和元年)		
			4～6月	7～9月		
			実績	実績		
実数	受注総額		6,389,988	6,851,368	6,850,871	7,128,242
	民需		2,982,487	3,183,559	3,016,479	3,054,580
	(船舶を除く)	(2,967,089)	(3,113,674)	(2,932,965)	(3,013,012)
	(船舶・電力を除く)	(2,662,000)	(2,598,911)	(2,548,715)	(2,688,825)
	製造業		1,131,149	1,096,096	1,111,710	1,246,696
	非製造業		1,851,338	2,087,463	1,888,343	1,807,884
	(船舶・電力を除く)	(1,536,341)	(1,508,236)	(1,432,997)	(1,448,551)
	官公需		714,860	746,862	816,379	791,245
	外需		2,336,162	2,560,079	2,696,516	2,923,205
	代理店		356,479	360,868	367,879	359,212
前年同期比	受注総額		△ 5.5	△ 5.1	△ 3.1	0.8
	民需		1.8	0.9	7.4	8.8
	(船舶を除く)	(2.0)	(△ 0.2)	(7.5)	(10.5)
	(船舶・電力を除く)	(4.1)	(△ 2.7)	(5.3)	(11.1)
	製造業		△ 8.5	△ 10.2	△ 3.0	8.8
	非製造業		9.3	7.9	13.6	8.8
	(船舶・電力を除く)	(15.9)	(3.6)	(11.8)	(13.0)
	官公需		13.6	△ 8.8	17.8	14.2
	外需		△ 17.8	△ 10.7	△ 14.7	△ 7.6
	代理店		△ 0.4	△ 4.9	△ 9.5	△ 11.6

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

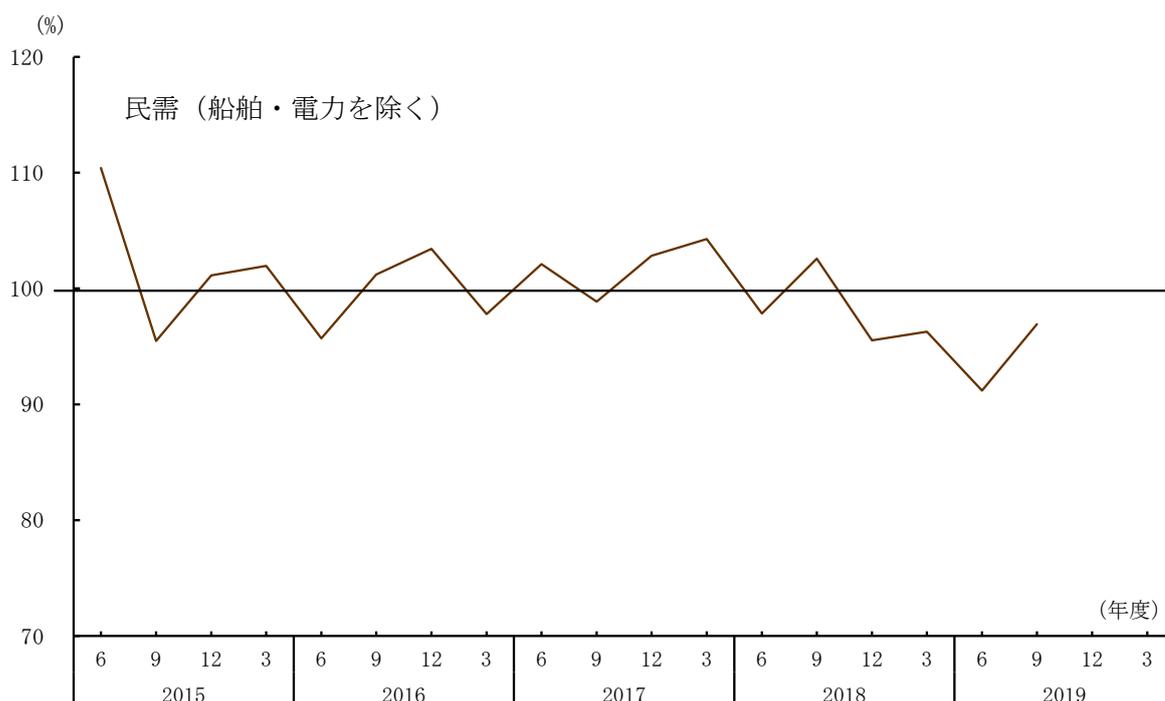
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

7～9月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では94.9%と100%を下回り、4～6月の達成率と比べ2.0ポイント上昇した(第3表)。

民需(99.5%)は同1.9ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(96.9%)は同5.7ポイント上昇した。製造業(87.5%)は同0.2ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(103.5%)は同7.9ポイント上昇した。

第3図 達成率 (季節調整系列)



(備考) 達成率(季節調整値)は、(実績(季節調整値)/見通し(単純集計値、季節調整値))で算出している。

第3表 需要者別達成率 (季節調整系列)

(単位：%)

需要者	期	2018年 (平成30年) 10~12月	2019年 (平成31年) 1~3月	4~6月	2019年 (令和元年) 7~9月	3期平均
受注総額		103.1	100.5	92.9	94.9	96.1
民需		95.7	99.2	97.6	99.5	98.8
(船舶を除く)		(96.6)	(98.4)	(97.2)	(96.4)	(97.3)
(船舶・電力を除く)		(95.5)	(96.3)	(91.2)	(96.9)	(94.8)
製造業		92.3	92.7	87.3	87.5	89.2
非製造業		98.3	107.4	100.1	105.9	104.5
(船舶・電力を除く)		(99.9)	(97.7)	(95.6)	(103.5)	(98.9)
官公需		117.6	110.9	108.6	90.0	103.2
外需		107.8	100.6	86.1	90.0	92.2
代理店		99.2	98.0	97.7	111.5	102.4

3期平均は2019年1~3月から7~9月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

10～12月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、鉄道車両（200.4%増）、原動機（45.4%増）、重電機（13.8%増）及び航空機（0.5%増）で増加する見通しになっている。

反面、工作機械（36.2%減）、船舶（27.5%減）、道路車両（20.4%減）、産業機械（11.9%減）及び電子・通信機械（6.5%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，％）

機 種		期	2019年	2019年	10～12月	(参考)
			(平成31年)	(令和元年)		
			4～6月	7～9月		
			実 績	実 績		
実	原 動 機		462,667	661,472	810,909	794,062
	重 電 機		530,424	523,698	527,167	541,073
	電子・通信機械		2,244,800	2,363,018	2,073,895	2,119,286
数	産 業 機 械		1,982,246	1,982,312	2,061,847	2,211,149
	工 作 機 械		253,870	231,297	208,788	244,913
	鉄 道 車 両		244,915	183,265	309,226	239,614
	道 路 車 両		374,350	375,331	340,223	356,096
	航 空 機		193,854	332,892	247,043	271,189
	船 舶		102,862	198,083	278,900	350,860
	合 計		6,389,988	6,851,368	6,824,340	7,128,242
前 年 同 期 比	原 動 機		△ 3.7	46.7	45.4	42.3
	重 電 機		28.1	1.1	13.8	16.8
	電子・通信機械		△ 2.0	△ 0.1	△ 6.5	△ 4.5
	産 業 機 械		△ 15.3	△ 16.0	△ 11.9	△ 5.6
	工 作 機 械		△ 32.4	△ 36.3	△ 36.2	△ 25.2
	鉄 道 車 両		97.7	15.3	200.4	132.8
	道 路 車 両		△ 5.1	△ 6.4	△ 20.4	△ 16.6
航 空 機		3.5	△ 20.4	0.5	10.3	
船 舶		△ 32.6	5.7	△ 27.5	△ 8.8	
合 計		△ 5.5	△ 5.1	△ 3.5	0.8	

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

7～9月の機種別達成率をみると、電子・通信機械（103.3%）が前期と比べ7.5ポイント、船舶（70.2%）が同6.5ポイント上昇した（第5表）。

反面、鉄道車両（71.3%）が同73.3ポイント、重電機（83.0%）が同35.3ポイント、道路車両（96.2%）が同6.4ポイント、工作機械（82.6%）が同3.2ポイント、産業機械（86.2%）が同1.8ポイント、航空機（86.4%）が同1.2ポイント、原動機（99.8%）が同0.9ポイント低下した（第5表）。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	2018年 (平成30年) 7～9月	10～12月	2019年 (平成31年) 1～3月	4～6月	2019年 (令和元年) 7～9月
原 動 機	85.9	108.0	105.9	100.7	99.8
重 電 機	104.2	89.8	90.9	118.3	83.0
電子・通信機械	99.0	100.4	94.4	95.8	103.3
産 業 機 械	104.0	109.3	105.5	88.0	86.2
工 作 機 械	108.7	96.2	87.4	85.8	82.6
鉄 道 車 両	94.2	67.1	171.3	144.6	71.3
道 路 車 両	97.7	95.2	87.8	102.6	96.2
航 空 機	129.3	95.0	99.4	87.6	86.4
船 舶	56.3	114.8	104.6	63.7	70.2
合 計	99.7	102.1	100.4	95.1	91.7

(注) 達成率は（実績（原数値）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（2019年9月調査）
2019年10～12月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

機種別 需要者別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	794,062	541,073	2,119,286	2,211,149	244,913	受 計
民 需	330,817	294,829	1,118,983	884,607	120,872	民 計
製 造 業	143,358	66,239	390,315	500,026	118,712	製 計
非 製 造 業	187,459	228,590	728,668	384,581	2,160	非 計
内 電 力 業	165,327	92,136	45,898	20,826	0	電 力
官 公 需	22,568	78,473	334,081	158,863	62	官 計
外 需	440,673	71,387	646,253	1,031,718	121,389	海 外
代 理 店	4	96,384	19,969	135,961	2,590	代 理 店

機種別 需要者別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	239,614	356,096	271,189	350,860	7,128,242	受 計
民 需	177,752	70,010	15,142	41,568	3,054,580	民 計
製 造 業	8,948	817	11,859	6,422	1,246,696	製 計
非 製 造 業	168,804	69,193	3,283	35,146	1,807,884	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	324,187	電 力
官 公 需	18,892	2,894	93,963	81,449	791,245	官 計
外 需	42,705	179,153	162,084	227,843	2,923,205	海 外
代 理 店	265	104,039	0	0	359,212	代 理 店